

# 会 議 録

## 1 会議名

上越市経済対策懇談会

## 2 議題（公開・非公開の別）

### (1) 市からの説明・報告事項（公開）

・市の経済対策事業の進捗状況について

### (2) 意見交換（公開）

・市内経済の現状と今後の見通し

・これまでの市の経済対策の評価と今後の取り組み方向

・市内経済の景況感、雇用状況について

## 3 開催日時

平成 27 年 8 月 6 日（木）午前 10 時 00 分から 12 時 10 分

## 4 開催場所

上越市役所 4 階 401 会議室

## 5 傍聴人の数

なし

## 6 非公開の理由

なし

## 7 出席した者（傍聴人を除く。）

出席者：別紙のとおり

## 8 発言の内容

### (1) 市長あいさつ

略

### (2) 市からの説明・報告

市の経済対策事業の進捗状況について、会議資料 資料No.1~2 に基づき概要を説明。

### (3) 意見交換

（上越商工会議所 岡田中小企業相談所長）

○ 資料No.3-1に基づく説明

平成 27 年 4 月から 6 月期の上越商工会議所会員の景況調査を行った。売上 D I について、業種別に説明する。

建設業は、設備工事業、職別工事業で景況感が悪化している。その主な要因は、民間並びに公共事業の低迷と考えている。

製造業は、大手製造業や、電子、金型、素材、部品加工業が好調に推移しているが、食料品関係は販路や取引先との関係から、「悪化している」と回答する企業

が多く、全体として悪化している。

卸売業は、建設資材関係の企業は「悪化している」と回答する企業が多いが、食料品、飲料は改善している。

小売業は、今年の同時期は、消費税引き上げ後で悪化した時期だったため、今年には大幅に改善しており、こちらも食料品、飲料が改善している。

サービス業は、自動車整備関連と一部の飲食店がわずかに悪化しており、また、「売上単価が低下した」と回答した事業所が多かった。

全体としては、業種、企業規模にもよるが、改善と悪化の二極化が進む傾向が強く、足踏み状態といえる。また、上越商工会議所の会員は、小規模事業所が多いため、「悪化している」と答える事業所が多い傾向にある。

○ **資料No.3-2**に基づく説明

北陸新幹線上越妙高駅が開業してから3か月が経過した。上越商工会議所では、北陸新幹線の開業の波及効果や影響が及ぶことが想定されるサービス業、小売業、観光関連の業種を対象として、高田、春日山、直江津地区の主な事業所に聞き取り調査を行った。

その結果、全体としては、今のところ具体的なプラス面の波及効果は出ていない状況にあるようである。

個別には、飲食業と旅館業では、高田地区でプラス効果がある一方、直江津地区では効果が見られない状況にある。佐渡汽船やバス会社は増便、利用者増の効果が見られているが、直江津地区のタクシー関連は予想以上に減少しているとのことである。

○ 口頭での説明

上越商工会議所が、小売業、飲食業、サービス業に行った商工関係施策の独自調査の結果を説明する。

消費税引き上げ後の設備投資の抑制から、徐々に投資は上向きの傾向になってきており、29.6%の店舗で「リフォームや備品購入の予定がある」という回答を得た。

さらに、「新たに上越市が住宅リフォーム補助金の商店版である『商店リフォーム促進事業』を実施し、補助金を受けられるとした場合、利用するか」という質問に対しては、「利用したい」という回答が、45店舗で全体の45.9%となった。

補助制度があればリフォーム等の更新が16.5%増える結果となったことから、「商店リフォーム促進事業」は、小売業やサービス業にとっては持続的経営に向けた一助となる。設備工事業や卸売業にとっても仕事が生まれ、幅広い経済循環や経済効果が見込まれると考えるので、新年度予算編成に当たり、市に配慮をお願いしたい。

(上越商工会議所小売商業部会 大嶋部会長)

小売・商業は全国的に苦戦している。

市内の状況としては、プレミアム商品券の販売を 20 団体が実施し、ほぼ完売しており、小売業にも利益が回ってくるものとする。本町商店街では、年末年始に向けて、11 月にプレミアム商品券の販売する予定であり、暮らし応援商品券にも期待している。

市が様々な取組をしていることは認めるが、なかなか好転しないのが現状であり、交通量調査は散々な結果となった。イベント時には集客はあるが、個店の売上には結びついていない。

イベントだけの補助金では、今後難しいのではないかと。本町商店街には、開設から 30 年以上経った店舗が多いが、費用面が障害となって、改修、改装が難しい状況もあることから、店舗のリフォームや設備投資など、ハード面の補助を考えて欲しい。

プレミアム商品券の発行は、一方では限られたパイの奪い合いであり、市は、そのパイを増やすための交流人口の拡大などに取り組んで欲しい。

本町商店街としては、旧第四銀行高田支店（本町 3）の活用について市に要望したい。街中にもレジャー感覚を味わえる施設が必要と考えることから、展示会、音楽会などに利用できる施設にして欲しい。

雇用については、新たに採用することは難しい状況である。

(上越商工会議所機械金属工業部会 前川部会長)

上越鉄工協同組合が 3 か月に 1 回実施しているアンケート調査の結果と、全国鉄鋼販売業連合会が鉄関連の建築用資材販売企業に対して実施した平成 27 年 4 月から 6 月のアンケート調査結果を報告する。上越鉄工協同組合の会員には、鉄だけではなく、プラスチック加工業なども含まれており、広く金属加工業と認めていただければよい。

○ 上越鉄工協同組合 組合企業アンケート調査結果（平成 27 年 4 月から 6 月期）

売上は、前期（平成 27 年 1 月から 3 月期）に比べ上昇、前年同期比では、ほぼ横ばいとなっている。利益も同様に、前期比で上昇、前年同期比でほぼ横ばいとなっている。雇用は、一昨年位から、従業員を増やしている

設備投資は、設備投資をした企業が全体の 30% となったが、その内訳は、経年劣化した機械の入れ替えが中心であり、新たな設備投資は、多くの企業が積極的に行っている状況にはない。

○ 全国鉄鋼販売業連合会が実施したアンケート調査結果

売上は、前年に比べて、鉄の価格が下がっているため、下がり気味か、横ばい

である。回答は「横ばい」が45%、「5～10%以上減少した」が41%で、合わせて86%が横ばいから減少である。

利益は、収支トントンと黒字を合わせて約8割、赤字は約2割となっている。

○ 全国鉄鋼販売業連合会アンケート「新潟県の状況」

自動車関連及び季節商品が動き出してきている。建築金物も底を脱した感がある。

Hグレードファブは、関東物件を中心に、来年春頃までの受注を確保、Mグレードファブは、11月頃までの受注を確保しているが、冬場の仕事量には不安を抱えている。

(参考) 鉄加工業者のグレード(工場や規模によって決まる)

- ・ S・H・M・R・Jの5グレードでSが最上位グレード
- ・ Sグレードファブは国内で10数社、県内はなし、Hグレードファブは県内9社

一般製造業者は業種によって濃淡が大きく出ているが、総じて稼働状況はよくない。価格を上げられず、量でカバーする状況が続いており、市況は足元の需給バランスから弱め、あるいは横ばいである。

鉄加工製品は、関東物件は高値で取引されているが、県内物件は利益幅が非常に薄い。県内のHグレードファブは、関東物件を中心に受注し、利益が出ているが、Mグレードファブの企業は、関東物件と県内物件の受注バランスで景況に差が出ており、県内物件を直接受注するよりも、関東物件を孫請けで受注した方が利益は出るという状況になっている。

Hグレードファブの営業は、来年夏以降の仕事受注に動いている。公共事業は、早目に発注していただかないと、人の確保等で対応できず、建設業者も(原材料が手配できず)困る状況になると思う。

金属加工業者の数は、6～7年前まで全国で4,000社あったが、現在では2,800社に減少している。以前は需給バランスがとれておらず、価格も下がっていたが、今は需給バランスがとれ、急な仕事を受ける企業はない状況となっている。

(上越商工会議所総合工事業部会 大島部会長)

○ 経済対策事業の評価

平成26年度は、積極的に公共事業が発注されており、土木建築工事では、359件、75億8,000万円の発注があった。平成27年度も公共事業の増額をお願いしたい。

平成27年度は、4月から7月末までに138件、32億円強の発注を既にしていただいている。これに加え、上越市新クリーンセンターの建設事業が始まっており、建築工事に関係する事業は、仮設工事は発注済み、本体工事は先日契約完了した。

元請けは県外の大手企業で、地元は下請けに入るが、クリーンセンター分で40億円弱、建築関係の仕事ができる状況になっている。

○ 市内全体の景況感

当部会には、248社（7月末現在）が参加しており、上越地域には建築関係の企業が多い。

部会会員企業のうち商工会議所議員企業16社に対し、アンケート調査を実施した。

「①27年4月以降の『売上』『採算』の状況」、「②今後3か月間の『売上』『採算』の見通しについて」

A社では、民間、公共事業とも売上が減少しているが、資材、人件費等コストが上昇する傾向にあり、採算は非常に厳しい状況であり、今後3か月間も厳しい見通しとのことである。

B社は、土木工事の受注が少ない状況にあり、今後3か月間も市のランクAの発注件数が少ないため、売上は前期よりも減少する見込みとのことである。

C社は、厳しい現状であり、今後3か月間も厳しい見通しとのことである。

D社は、春先の工事が全くなく、新規発注の遅れもあり、苦しい現状であり、今後3か月間に仕事がなければ、完全にダメージを受けることになるため、工事発注の状況が気になりとのことである。

E社は、大型プロジェクトの関連工事の終了により、売上は10%減少し、採算も売上に比例し減少している。今後3か月についても、昨年秋からの受注が落ち込み、平成26年度補正予算の工事発注が少なかったため、現在手持ち工事が少なく、売上減少が予想され採算悪化の見込みとのことである。

F社は、売上額は昨年並みだが、昇給（人件費増）の影響もあり、採算は損失額が増加している。今後3か月については、売上は昨年より若干の減少、損益は改善するものの、去年同期よりも悪化する見込みとのことである。

G社は、F社とほぼ同じ状況、見通しとのことである。

全体として、民間、公共事業とも工事が減少している。

・雇用状況（全体）

建設業界の人手不足は以前からの課題であり、技術者、専門技能者の確保や若年層の建設業への入職の取組を進めていかなければならない。企業努力はもちろん必要だが、行政の方からも指導・援助をいただきたいと思う。

・雇用状況（各社の回答）

A社は卒業生を3人採用予定、B社は卒業生2人採用予定、C社は1人採用予定、D社は2人採用予定、E社は2人採用予定、F社は高卒者1人、中途採用者1人採用予定とのことである。

(上越市商工会連絡協議会 荻谷会長)

13区商工会に実施したアンケート結果を報告する。

○ 市の対策への評価

マル経の利子補給は、設備資金の借入の動機になっており、非常に力強い。設備導入する会員企業にとって好評であり、今後も継続してほしい。

地域商業活性化事業補助金は、使い勝手もよく、事業実施に有効である。事業実施に補助率のよい県補助金を利用しているケースもあるので、市の地域活性化事業補助金も同程度の補助率に上げてもらえればより利用しやすくなる。

住宅リフォーム促進事業補助金は、建設業者の間で評価が高く、経済的効果も高い。この事業を好機と捉えている事業者も多くおり、来年度も継続が望まれている。

プレミアム付き商品券発行事業補助金は、消費者にメリットがあるとともに、商品券は地元商工業者で利用されるため、地域経済が活性化している。消費税が10%になった場合、地域経済がさらに落ち込む恐れがあるため、引き続き同事業の継続を望む。

この他に、新規開業に関する助成金を充実させてほしい。

○ 市内の経済、景況感

量販店や食品スーパー等へ消費が流れ、中小小売店では売上が減少している。また、コンビニ等の出店による売上減少や、高齢化や後継者不足による廃業もある。

食品関係は、消費税引き上げ以来、消費者の買控えが続いており、大型店の消費が伸びる一方、小規模店舗は、依然として厳しい状況が続いている。

衣料品は、夏物が6月よりも7月の方が売れていない。

買い回り品は、ほとんどが大型店にとられ、地元購買率はかなり低い状況となり、地区外への消費流出による縮小傾向が続いている。

飲食店は、個店により好調、不調の格差があり、高齢化、後継者不足による廃業も出てきている。

サービス業は、サービス内容、料理等などの違いから個店毎の二極化が進み、企業格差が出てきている。

理美容業は、お客の高齢化、過疎化、低価格の競合店への流出により、売上が低迷している。

工業関係は、住宅リフォーム促進事業、プレミアム付き商品券を利用したリフォームが増加している。新築はなく、ほとんどがリフォームの状況である。

建設業は、昨年につき今年も厳しい状況が続いている。大手ハウスメーカーの

営業力に勝てず、住宅リフォーム促進事業頼みの状況であることから、今後も厳しい状況が予測され、資金繰りに不安が残る。

○ 「商店のリフォーム、備品等の支援について」アンケート調査結果

商店のリフォーム等の実施について、「補助制度があれば実施予定」と回答した企業は、補助制度がない場合と比べて、2倍以上になっている。商店活性化の呼び水になる制度だと考えるので、ぜひ、市で前向きに制度創設の検討をお願いしたい。

(上越公共職業安定所 金井所長)

○ 資料No.4に基づく説明

新潟県の6月の有効求人倍率(7月31日報道発表)は1.21倍で、前月(1.23倍)より0.02ポイント低下した。有効求人数は3か月連続で減少しており、新潟県全体の求人情勢は「やや鈍化」している。

ハローワーク上越管内の6月の有効求人倍率は0.97倍で、前月(0.94倍)より0.03ポイント上昇し、前年同月(0.91倍)より0.06ポイント上昇した。有効求人倍率としては、まだ1倍を下回っているが、前月や前年同月と比較した場合、上昇傾向で推移している。

但し、新潟県同様、上越管内の有効求人数も若干減少傾向で推移している状況である。具体的な平成27年6月の数値は、資料No.4の1ページ中段の表の一番下の行、網掛け部分をご覧いただきたい。

平成27年6月の新規求人数は1,733件、前年同月比で3.6%の減少、新規求職数は1,168件、前年同月比で7.4%の減少、新規求人倍率は1.48倍、有効求人数は4,355件、前年同月比で4.3%の減少、有効求職数は4,510件、前年同月比で10.1%の減少となり、その結果、有効求人倍率は0.97倍となっている。求人数、求職数とも減少しているが、求職数の減少幅が大きいことから、有効求人倍率が上昇する結果となった。

4ページの「6 新規求人の主要産業別状況(平成27年6月分)の表の一番左側、「①全数」をご覧いただきたい。医療・福祉、サービス業では増加しているが、製造業、運輸業、生活関連サービス業で減少している。この資料では確認できないが、製造業において、平成27年3月は常用求人が大幅に増加しており、ゆるやかな景気回復傾向にあると判断していたが、5月、6月は連続して減少に転じていることから、今後の製造業の動向、推移を注視していきたい。

5ページの「7 新規求職者の態様別状況(パートを除く常用)」(平成27年6月分)をご覧いただきたい。合計は前年同月比12.4%の減少、その内訳は、在職者10.6%減、離職者15.8%減だが、事業主都合による離職者は大幅に減少(46.5%

減)している。8 企業整備状況(離職者数、1件5人以上)は、6月は1件、5人のみであり、平成27年度の累計でも2件、18人のみとなり、昨年に比べ大幅に減少している。いずれの企業整備も、先行き不安、後継者不足による自主廃業である。

6ページの「10 雇用保険受給状況」をご覧いただきたい。受給資格決定件数は227件、前年同月比で35.1%の大幅な減少となった。企業整備が少なかったことも一つの要因と考える。受給者実人員は890人で、前年同月比で20.9%の減少となった。

最後に、平成28年3月の高卒求人状況について説明するが、7月末の速報値で公表数値ではないことをご承知していただきたい。求人数は600人強で、前年同時期比で9%の増加である。産業別に見ると、製造業、卸・小売業で増加し、運輸業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉業で減少している。求人倍率は7月末で1.14倍となり、出だしは概ね順調と考えているが、高校生の選択肢を増やすこと、また、2次応募以降を考えた場合、さらなる求人をいただきたいと考えているので、よろしくお願ひしたい。

(日本政策金融公庫 高田支店 松尾支店長)

○ **資料No.5**に基づく説明

「高田支店管内の商況調査」の資料から、特徴的な3点について説明する。

最初に売上については、今後の見通し(平成27年7月から9月期)がプラス14.8ポイントとなっている。これは過去に見たこともない数字であり、異常値である。統計間違いではないかと思い原本を確認したが、間違いのない数字である。

この要因として2点が考えられる。一点目は、前年同期は、消費税引き上げの影響が大きかったが、1年が経過し、その影響が薄れてきた。二点目は、「プレミアム商品券発行」や「北陸新幹線開業による来訪者の増加」などで、事業者の皆さんの気持ちが前向きになっていることが考えられる。大幅な売上増はないが、少しでも増やせるのではないかと考えている企業が多い模様である。小規模企業を対象とした新潟県全体の7月から9月の売上D Iの数字も伸びてきている。

次に採算については、通常は売上が改善されると、採算性が改善されるが、アンケート結果は、売上は増加するが、採算性は鈍化すると見込む企業が多い。これは、明るい気持ちがある一方で、原材料の高騰、価格転嫁などの要因があり、売れるが利幅が狭まるという特徴的な見通しにつながったのではないかと考えられる。

最後の設備投資については、高止まりで堅調に推移している。高田支店管内では、昨年、前年比130%と大幅に伸びたが、今年も前年比97%と、大きく伸びた前年の水準を維持している。



新潟県内に公庫の支店は四つあるが、高田支店管内の設備需要の件数は特に大きい。他の支店が前年比 66%程度まで大幅にダウンしている中、前年比 97%というのは、かなり良い状況である。上越地域だけが設備投資が伸びている状況は、商工団体、支援機関、行政などが地域経済を盛り上げてきた努力が、効果として表れているものと考えられる。

地域経済の好循環につなげるためには、設備投資の需要を止めないための工夫が必要である。例えば、設備を更新したいが迷っている企業もあるので、市で利子補給、補助制度等の制度を検討し、企業の設備投資を促す工夫をして欲しい。

#### (第四銀行・上越ブロック 大沼営業本部長)

第四銀行傘下のシンクタンク、新潟経済社会リサーチセンターで、平成 27 年 5 月から 6 月に実施した新潟県企業動向調査（県内 1,000 社対象）の最新結果について説明する。最初に県内全体の話、次に高田営業部周辺の話をしていただく。

##### ○ 県内全体の状況

アンケートの調査結果を見ると、全体として県内企業の業況判断 B S I は、平成 27 年 1 月から 3 月期で上昇したが、続く 4 月から 6 月期では低下している。一言でいうと、平成 26 年 7 月から 9 月期以降、「横ばい」で推移している。

先行きの景況感は、平成 27 年 7 月から 9 月期では、「悪い」と答えた企業が縮小してきており、今後は緩やかに持ち直すと考えている企業が多い。経営上の課題点は、「人材不足」、「人件費の増加」と答えた企業が多く、「人材不足」との回答が、平成元年以来、26 年振りに 1 位になった。このことが、景気回復につながっていくのかどうか、注視していきたい。

設備投資について、平成 27 年度の設備投資の額は、26 年度実績に比べて 2.1% 増加する見込みである。特徴的なのは、今までは設備の維持・更新が中心であったが、ここに来て生産能力増大のための機械設備導入、省力化、合理化のための設備導入などが増加してきており、前向きな設備投資になってきている。

##### ○ 高田地区の状況（高田営業部管内）

製造業全般では、大手中心に非常に業績堅調である。土木、建設業は低迷しており、公共工事の発注額も大きく減少している。小売業は、消費税引き上げの影響から回復基調にある。卸売業は、月商が前年比マイナスである。

先行きは、製造業は設備需要も含めて良くなる方向にある。土木、建設業では、受注が減少する傾向にある。北陸新幹線開業の効果は限定的で、今後も「あまり変わらない」という見通しである。まとめると、現状は「やや悪い」、先行きは「変わらない」という見通しとなる。

今後、地域の企業が伸びていくためには、「地元企業同士の連携」「広域連携」

が必要だと考えている。連携には、お金がかかることもあるので、補助金などを活用し、地元の企業の力を活かしながらやっていくことが大事だと思う。

(上越信用金庫 林融資部長)

○ **資料No.6**に基づく説明

四半期ごとに行っている中小企業景気動向調査の結果に基づき説明する。

全体としては、平成27年4月から6月期は小幅改善となったが、平成27年7月から9月期は業種によって二極化する見通しである。建設業は、悪化の見通しであり、震災復興関連や関東圏での仕事で業況を維持しようとする会社が多い。小売業、卸売業についても厳しい見通しである。

第二四半期の業況予想判断D Iについて、製造業、サービス業、建設業で改善の見通しとなっている一方で、卸売業、小売業、不動産業は悪化の見通しである。ただし、不動産業はリノベーションによる賃貸物件や、直江津の商業施設周辺物件の案件が出てきている。

経営上の問題点については、「売上の停滞・減少」との回答が最も多かった。人材の確保についても、営業職の高齢化が進んでおり、仮にベテラン営業マンが退職した場合、個々の営業マンが培ってきたノウハウが失われ、売上に影響が出てしまうと考えている企業が多い。

金融機関には、今までの垂直型連携から水平型連携の取組みが求められていると考えるので、今後はマーケティング、販路開拓の面で力を入れていきたい。

I T活用販売促進事業補助金は、(当初)募集は募集開始後すぐに締め切りとなり、予算が足りないと聞いている。

中小企業の賃上げと人材確保への取組みについて行った特別調査によると、上越市内の34%が賃上げ実施済みである。賃上げ実施率が高い業種は、製造業で45.8%、続いて建設業が42.9%となっている。理由としては、従業員の待遇改善が最も多かった。賃上げ実施が少ない業種のうち、小売業は8割が「実施していない」と回答した。

景況のD Iと賃上げ実施の有無はリンクしている。市場には3人のプレイヤーしかいないといわれており、それは「自社」「お客様」「競合」である。昨今は「競合」のプレイヤーが増えており、厳しさが増している。金融機関としてはマーケティング等の面でサポートしていきたい。

(新潟県信用保証協会 上越支店 古山支店長)

○ **資料No.7**に基づく説明

県の制度融資についても、借換えが出来るようになり活用しやすくなっており、

今後とも制度融資の拡充をお願いしたい。

上越市内の債務残高はおよそ 410 億円、対前年比 95%となり、ここ数年減少傾向が続いている。

保証承諾については、県全体で落ち込んでいるが、上越支店管内は対前年比 100%程度であり、健闘している。保証残高についても順調に償還が進んでいる。

今後も金融機関を通し信用保証料の割引などを中心に、中小企業者へPRしていく。

(上越地域振興局 鈴木局長)

上越市管内の公共事業の予算や発注額などについて説明する。

平成 26 年度当初予算の 96 億円に対し、平成 27 年度当初予算は約 79 億円となり、対前年度比 82%程度となっている。7 月末現在で平成 27 年度当初予算のうち、4 割程度が発注済みである。

平成 26 年度の補正予算が 9 月と 2 月に合計約 19 億円編成され、当初予算と併せるとおよそ 115 億円となり、うち 4 割近くの 45 億円は平成 27 年度に繰り越しされて執行される。

また、一般の当初予算事業とは別に、昨年 12 月に柿崎区で 10 億円程度の発注予定があり、一部執行されている。今年度も補正予算を期待しており、私どもも補正予算を要望していく。

市内建設事業者の重要な収入源である除雪事業については、平成 24 年度は 23 億 5,000 万円、平成 25 年度は減少したが 18 億 6,400 万円、平成 26 年度は 26 億 2,500 万円となっている。平成 26 年度の降雪量は平成 24 年度とさほど変わらなかったが、12 月に連続した降雪があったため増額している。

(新潟県産業労働観光部 武本副部長)

○ 資料No.8に基づく説明

県内経済は、緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きが続いている。輸出型企業を中心として景気回復の波が来ており、その関連企業が好調である一方で、関連しない企業や中小企業については厳しい状況が続いている。消費税率引上げの影響が想定していたより長引き、その影響により景気動向はまだら模様である。円安、賃金上昇、原材料高騰もあり、付加価値を見出しにくい状況である。

市では域内消費の喚起を中心に対策していただいているが、県は域外消費喚起を中心に取り組んでいる。「うまさぎっしり新潟の旅」と題し、毎月 1 億円の宿泊費を助成しており、8 月 1 日から予約受付を開始し、順調に予約をいただい

る。

さらに、「ふるさと名物商品事業」により、新潟のうまいものの販売拡大を目指し、ネットを通じた販売促進に取り組む事業者への支援を行っている。この事業については、上越市内の事業者の利用は比較的少ない状況である。

県でも事業承継は県内企業で課題となっていると認識している。7月1日に、公益財団法人にいがた産業創造機構（N I C O）に「事業引継ぎ支援センター」を設置したので、積極的に利用して欲しい。

## 9 問合せ先

産業観光部産業振興課産業政策係

TEL : 025-526-5111 (内線 1270)

E-mail : sangyou@city.joetsu.lg.jp

## 10 その他 別添の会議資料もあわせてご覧ください。